

平成22年度各会計予算を可決

予算総額784億7,102万円

一般会計は444億6,600万円で5.3%の増

予算審査特別委員会

予算審査特別委員会とは、新年度予算が適正に編成され、健全で効率のよい財政運営が図られるかどうかを審査するために設置される委員会です。

なお、委員は次のとおりです。

委員長	野口 義雄			
副委員長	藤井 正			
委員	西村 福也	鶴岡 潔		
	竹内 美穂	中村 利久		
	小俣 文宣	高梨 守		
	松本 睦男	長南 博邦		

平成22年度各会計予算の審査に当たっては、10人の委員で構成する予算審査特別委員会を設置し、3月18日から3日間にわたり慎重に審査を行い、各会計予算を原案のとおり可決しました。

反対討論

■一般会計

歳入では、平成22年度については地方交付税と臨時財政対策債に救われた形だが、将来の財源は不透明である。市債は年度末見込残高で439億円となり、市民一人当たり28万2千400円で約2千200円増加しており、年々増え続ける状況は不安である。

歳出の総務費では、職員数を定員不補充と民間委託により大幅に削減している。減少したとはいえ一カ月以上の病気休暇や休職者が後を絶たない。行き過ぎた行政改革を進める市の施策と

予算に反対する。

民生費では、指定管理者制度に新たに清水保育所が加わるが、労使関係は使用者が圧倒的に優位であることは容易に想定できる。使い捨てと言っても言い過ぎでないことが起こり得るし、労働者が権利を主張できる環境ではない。

衛生費では、和解によって時間的ゆとりを持ったにもかかわらず、不燃物処理施設は3年間も中断し、新清掃工場建設は法的に住民同意は不要との立場を堅持しては住民との話し合いは進むはずもない。環境影響の事前調査も強引に押し切るための手法としか思えない。

土木費では、相変わらず、東京直結鉄道整備を柱とする総合計画のまちづくり推進の基本姿勢を変えず、大型公共事業を連発している。一方で少子高齢化社会を迎え、そのための施策は待たなしで、10年先・20年先までの長期財政計画大綱を示すべきであり、東京直結鉄道の夢物語を語るべきでない。市民の暮らし優先の

平成22年度各会計予算規模

区 分		予算額(千円)	対前年度増減率
一 般 会 計		44,466,000	5.3%
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	18,095,000	7.5%
	下 水 道 事 業	3,249,000	△16.2%
	老 人 保 健	18,800	△61.6%
	用 地 取 得	160,000	46.8%
	介 護 保 険	6,890,900	6.4%
	次木親野井特定土地 区画整理事業	413,000	△5.5%
	後期高齢者医療	1,194,400	21.3%
小 計		30,021,100	4.4%
水 道 事 業		3,983,920	△29.2%
合 計		78,471,020	2.4%

施策を阻害するような大型公共事業の推進には強く反対する。

教育費では、一人一人の児童生徒に触れ合える教育環境整備のため、教員の事務作業を減らし、教員を増員して少人数学級にすることが大切であり、教員の熱意に頼るだけでは教育委員会は不要とも言える。

■国民健康保険特別会計

東葛地域で一番高い、一人平均10万円を超える国保税は、昨年に続く値上げで、ますます滞納世帯が増え、資格証の発行に見られるような安心して医療にかかれない状況が広がるのではない

賛成討論

■一般会計

歳入では、倉庫等の大規模家屋の増による固定資産税や税率改正によるたばこ税の増が見込まれるものの、特に個人市民税や法人市民



審査風景

税が大幅に落ち込み、市税全体として、1億4千600万円の減となっている。地方交付税、臨時財政対策債が増となるが、地方消費税交付金は2億6千700万円の減が見込まれるなど、昨年度にも増して必要な一般財源の確保が非常に厳しい財政状況となっている。そのようなか、合併時に市民に約束した「行政サービスは基本的にその水準を落とさない」との基本的な行政運営のあり方を守りつつ、合併特例債の有効活用や指定管理者制度の導入推進、給与

の適正化をはじめ、経費の聖域なき見直しを行い、多種多様な市民要望を考え、財政健全法やプライマリーバランスを考慮した予算編成であり、評価する。

歳出の総務費では、市制施行60周年記念事業費が計上され、文化芸術活動やスポーツ振興に携わる多くの市民の自己啓発や活動が活発に進められていくものと期待される。また、市民の協力のもと展開される安全安心ステーション等防犯活動支援事業により市民生活の安寧が図られている。さらに、地域グリーンニューディール基金を活用した庁舎省エネ改修工事は時代に合致した環境にやさしい取り組みとして今後さらに進められることを期待する。

民生費では、福祉のまちづくり事業や障害者施設支援給付費等、障害を持つ方にも住みやすい、やさしい生活環境が確保される支援が積極的に推進されており、充実した質の高い福祉サービスが提供されている。地域密着型介護基盤緊急整備補助金は超高齢化社会が抱

える介護問題の解決につながるものと期待される。

労働費では、急激な経済情勢の悪化に対応する緊急雇用創出事業臨時特例基金事業やふるさと雇用再生特別基金事業が計上され、臨時的就業機会の提供や安定的な就職活動等の支援策が講じられている。

土木費では、梅郷西駅前線道路事業及び鉄道高架事業費が計上され、さらに、合併関連事業として川間駅北口駅前広場整備事業や愛宕駅東口交通結節点改善事業も引き続き計上され、幹線道路等の整備進捗が図られている。

教育費では、市民からの要望に応えるべく文化会館の改修が5カ年計画で実施され、平成22年度は空調設備改修工事が計上されている。快適な環境の中、市民の文化活動の活発化や文化芸術の振興が図られるものと期待している。

各特別会計及び水道事業会計

それぞれ会計の目的に沿った適切な予算措置がされている。

一般会計予算の内訳

